

地域診断支援システム2016を用いた近隣自治体との共同ワークショップの実施と評価 ー愛知県T市における保険者支援の事例ー

研究分担者 伊藤美智予（名古屋大学 予防早期医療創成センター 准教授）
研究協力者 宮國 康弘（千葉大学 予防医学センター 特任研究員）
研究協力者 細川 陸也（名古屋市立大学 看護学部 助教）
研究協力者 水谷 聖子（日本福祉大学 看護学部 教授）
研究協力者 中村 廣隆（日本福祉大学 看護学部 助教）
研究代表者 近藤 克則（千葉大学 予防医学センター 教授）
研究分担者 尾島 俊之（浜松医科大学 健康社会医学講座 教授）

研究要旨

【目的】保険者支援の一環として、地域診断支援システムを用いた近隣自治体との共同ワークショップを開催した。本報告の目的はその到達点と課題について検討することである。【対象と方法】①これまでのワークショップの展開、②ワークショップの概要、③アンケート調査結果を記述した。【結果】①通算4回目の今回は、近隣自治体に参加した点が特徴的であった。②地域診断支援システムの活用方法と地域課題の抽出をねらいとし、2保険者（5市町）から30名が参加した。PCを用いた操作方法と診断結果の見方を学習し、グループワークにより地域課題を抽出した。③参加者の満足度は高かった。【考察】近隣自治体との共同ワークショップにより、他自治体との比較の視点の明確化などの利点があった。地域診断結果を介護予防施策立案につなげるためには、システムの周知を含めた保険者共同研究会後の一連のプロセスへの継続的支援が課題である。

A. 研究目的

JAGESプロジェクトでは、介護予防に資するGood Practiceの収集（事例研究）の一環として、愛知県T市をフィールドとした共同研究を推進してきた。T市との共同研究は2012年から始まり、今年度（2017年度）で6年目を迎えた。これまで44回にわたる研究会等の開催を通し、1）「健康交流の家」開設による地域住民の健康に対する効果検証、2）「健康交流の家」を拠点とした防災と介護予防に向けた地域づくりの実践、3）地域診断支援システムの活用による介護予防施策立案のための保険者（自治体）支援などを推進してきた。

とりわけ3）地域診断支援システムの活用による介護予防施策立案のための保険者支

援は、JAGES プロジェクトを推進する上で重要な課題である。科学的根拠に基づく地域づくりを戦略的に推進するためには、ツールやシステムの開発と同時に、介護予防施策を立案し、事業を実施する保険者の支援が必要である。

JAGESプロジェクトは、これまでも保険者支援や研究成果の保険者へのフィードバックを重視してきた。特に2017年度は介護保険事業計画策定という重要な時期であり、JAGES調査に参加したすべての保険者を対象とした保険者共同研究会が開催された。T市からも保健師2名が参加したものの、全市をあげての取り組みにつなげていくためには他の職員も地域診断への理解を深めること、さらには近隣自治体も含め介護予防に資

する活動を加速させることなどが求められる。

そのような経緯から、T市の発案により地域診断支援システムを用いた近隣自治体との共同ワークショップの開催を企画するに至った。本報告では、本ワークショップの振り返りを通して、保険者支援の到達点と課題について検討することを目的とする。

B. 研究方法

本稿では、まずT市におけるワークショップの展開について整理する。次に今回のワークショップの概要について述べる。最後に、ワークショップ参加者へのアンケート調査結果について記述する。以上をふまえ、保険者支援の一環として近隣自治体との共同ワークショップの到達点と課題について考察する。

C. 研究結果

1. T市におけるワークショップの展開

6年にわたるT市との共同研究の実績を表1に示す。ワークショップを開催したのは今回で4回目となる。1回目は、Webアトラスによる地域診断のデモンストレーションを行った（2012年11月下旬）。2回目は地域づくりの講義などを行った（2013年10月）。3回目は、地域課題の抽出のためのグループワークを中心に行った（2013年11-12月、同じ内容のものを2回に分けて実施）。いずれもT市職員を対象にしたものであった。

今回のワークショップの特徴として、次の2点がある。第一に、T市からのニーズに応えた開催であり、T市の声かけによりC広域連合内の全市町が参加したこと、さらにはJAGESに関心をもっているA保険者の参加が実現した点である。第二に、地域診断支援システム2016を用いて、一人1台のPCで実技も含めて保険者へフィードバックしたのは今

回が初めてである点である（2017年6月～システム運用）。

なお、従来のシステムからの主な変更点は次のとおりである。①種類の異なる3つの地域診断結果（シングルマップ、ダブルマップ、地域診断書）をひとつの画面で見られるようにした。②コア指標と重要指標を設定し、優先度がわかるようにした。③経年変化の表示を可能にした。

年度	回	年月日	主な内容
2012	1	11月28日	共同勉強会 WEBアトラスの地域診断（1回目ワークショップ）
	2	3月15日	打ち合わせ（継続打診）
	3	5月2日	打ち合わせ（研究会内容）
	4	5月22日	第1回研究会 基本チェックリスト分析結果
	5	6月19日	打ち合わせ（今後の進め方）
	6	6月24日	介護予防事業の視察
	7	7月8日	第2回研究会 居場所データ分析結果
	8	7月22日	打ち合わせ（今後の進め方）
	9	8月13日	第3回研究会 現地視察
	10	8月29日	打ち合わせ（追加分析報告）
2013	11	9月11日	第4回研究会 事業評価研究について
	12	10月4日	第5回研究会 地域づくりに関する勉強会（2回目ワークショップ）
	13	11月1日	打ち合わせ（今後の進め方）
	14	11月20日	第6回研究会 母子保健データ分析結果
	15	11月29日	第7回研究会 地域診断ワークショップ（3回目ワークショップ）
	16	12月4日	第8回研究会 地域診断ワークショップ（上記ワークショップと同内容）
	17	12月20日	調査事前ヒアリング（施設運営者対象）
	18	1月8日	第9回研究会 保健師地域評価分析結果
	19	1月31日	調査説明会（住民対象）
	20	3月18日	第10回研究会 「健康交流の家」調査結果
2014	21	4月18日	第11回研究会 2013年度のまとめ
	22	5月12日	第12回研究会 O地区健康交流の家結果報告会の内容
	23	5月30日	調査結果報告会（住民向け）
	24	8月7日	第13回研究会 2014年度研究会の方向性や調査計画
	25	9月1日	第14回研究会 介入地域と現地視察候補
	26	9月29日	第15回研究会 C地区健康交流の家調査内容
	27	1月19日	第16回研究会 C地区健康交流の家調査結果報告（速報）
2015	28	5月7日	第17回研究会 2015年度研究会の内容 C地区健康交流の意見交換
	29	7月27日	第18回研究会 C地区健康交流の家調査内容についての検討
	30	8月31日	第19回研究会 C地区健康交流の家調査内容についての検討
	31	11月16日	第20回研究会 C地区健康交流の家調査内容についての検討
	32	2月19日	第21回研究会 C地区健康交流の家調査結果報告（速報）
	33	3月2日	打ち合わせ O地区健康交流の家の訪問（研究成果の報告）
	34	4月15日	第22回研究会 T市の動向（地域包括ケアシステムのT市ビジョン）
2016	35	7月1日	第23回研究会 C地区健康交流の家の効果検証（分析結果）
	36	8月30日	「生き生き防災訓練」 カレー作り、調査結果報告会など
	37	10月6日	第24回研究会 C地区健康交流の家の効果検証（分析結果）
	38	1月13日	第25回研究会 実践報告のまとめ方などについて検討
	39	4月21日	第26回研究会 健康交流の家調査の今後の展開
2017	40	5月17日	打ち合わせ 今後の分析案とデータ収集について意見交換
	41	7月14日	第27回研究会 JAGES2016調査の分析改善案、ワークショップ開催について
	42	8月9日	ワークショップ 地域診断支援システム2016ワークショップ（第4回ワークショップ）
	43	12月14日	第28回研究会 要支援・要介護リスク評価尺度得点の経年変化分析報告 第7期介護保険事業計画策定状況（東海市報告）
	44	2月15日	第29回研究会

図表1. T市との共同研究会の経緯

2. ワークショップの概要

(1) 対象と方法

ワークショップの主なねらいは、①地域診断支援システム2016の操作方法を習得する、②地域診断結果から各市町の地域課題を抽出し、その対策について検討することとした。

今回のワークショップは、保険者共同研究会に参加したT市保健師らが中心となり参加を呼びかけた。その結果、T市のみならず、T市が加盟するC広域連合内のすべての4市町（12名、4名、6名、4名）とA保険者（4名、JAGES調査には未参加）の5市町（2保険者）計30名が参加した。研究者らも6名が参加し、講師やファシリテーターを務めた。

介護保険事業計画への反映を考慮し、2017年8月上旬の開催とした。今回は特に地域診断支援システム2016の基本的な活用方法の習得と、それに向けた議論を促進する場づくりを優先したため、自治体別のグループとした。T市は参加人数が多かったため2グループとし、計5グループに分かれて議論した。A市については、JAGESの調査結果がないため、各グループの議論に参加してもらった。

(2) ワークショップの内容

ワークショップの内容は、図表2の通りである。オリエンテーションで趣旨説明等を行い、続いて地域診断支援システム2016の操作方法について講義をしながら、1人1台のパソコンを使用し、実際に作業をした（60分）。

続いて、自治体別のグループワークを行い、地域課題の抽出と対策について検討した（50分）。地域課題の抽出は、次の2つの視点から行った。「①JAGESデータによる市町村比較」では、JAGES調査参加保険者の中での当

該自治体の相対的な位置づけを確認し、当該市町村の特徴を見出した。「②小学校区・包括区間比較」では、当該自治体内での小地域（小学校区・包括区）の特徴・課題を把握した。

最後に、グループワークの結果について全体共有を図った。なお、まとめの時間に、地域診断支援システムの存在を知っているか口頭で尋ねたところ、28名中20名（2名早退）が「知らない」と回答した。

時間	内容
13:30－13:40	オリエンテーション
13:40－14:40	地域診断システム2016の操作方法 ・ パソコンを使用して操作
14:40－14:50	休憩
14:50－15:40	グループワーク ・ 地域診断結果から、地域課題の抽出と対策の検討
15:40－16:10	グループワークの検討結果の共有
16:10－16:30	まとめ

図表2. ワークショップの内容

3. ワークショップへの評価

(1) アンケート調査の概要

地域診断支援システム2016やワークショップの有用性、または改善点などを把握するため、アンケート調査を実施した。参加者30名を対象とし、27名より回答を得た（回収率90.0%）。

調査項目は、①属性（職種、経験年数）、②ワークショップ全体の満足度、③地域診断支援システム2016への評価（同システムが地域状況の見える化に役立つか、同システムが地域課題の発見に役立つか、同システムが改善の手がかりを得るのに役立つかの3項目）、④グループワークでの学びについてであった。②は「十分満足できた」から「まっ

たく満足できなかった」の4件法での評価を求め、感想などを自由記述で回答してもらった。③は「とても役に立つ」から「まったく

(2) アンケート結果

① 属性

参加者の職種は、「保健師」19名(70.4%)、「事務職」5名(18.5%)、「その他」3名(11.1%)であった。「上記職種の経験年数」では、「20年以上」が11名(40.7%)と最も多かった。「5年未満」6名(22.2%)、「10-14年」「15-19年」がともに4名(各14.8%)と続いた。10年以上の経験年数がある者が約7割を占めた。

② 全体的な満足度(図表3)

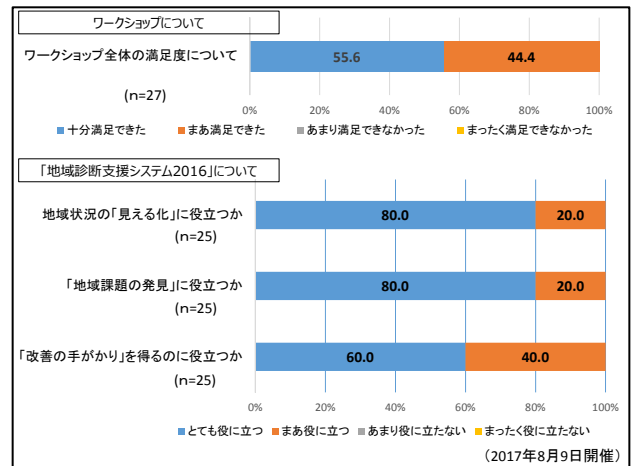
ワークショップに対する全体的な満足度(n=27)では、「十分満足できた」55.6%、「まあ満足できた」44.4%であり、満足度は高かった。

その理由として、「使用方法を具体的に理解でき職場で活用できると感じた。システムの地域診断を見て、周りのスタッフと意見交換できてよかった」「データをしっかり見て、どう事業につなげていけるか考えていきたい」「このシステムを初めて知った。活用できるように検討していきたい」「地域診断支援システムの実際についてPCで操作して理解できてよかった」「市内比較ができ対象者等フィルターをかけて診断する方法を理解することができた」「こうした分析をする時間がないのが現状だが、改めて地域を見ることができて有意義だった」などの意見があった。

他面、「中身は濃かったが時間が長く、少し集中力が切れた」「PCが苦手なため、システムの操作が難しかった」「どちらにしてもメリット・デメリットがあるが、グループワ

役に立たない」の4件法で、感想などを自由記述で回答を得た。④は自由記述での記載とし、本報告では一部抜粋して示した。

一クは他市の方も混合の方がよかったかもしれない」など改善点に関する指摘があった。



図表3. ワークショップへの評価

③ 地域診断支援システム2016への評価(図表3)

<地域状況の見える化に役立つか>

「地域状況の見える化に役立つか」の問い(n=25)では、「とても役に立つ」80.0%、「まあ役立つ」20.0%の積極的な評価であった。「市町村だけでなく小地域ごとの特色がわかった」「色分けがわかりやすい」「見やすいシステムだった」などの意見がある一方、「データの読み方に自信がない」「もう少しゆっくりデータを見てみたいと思った」との意見が挙げられた。

<地域課題の発見に役立つか>

「地域課題の発見に役立つか」(n=25)でも、「とても役に立つ」80.0%、「まあ役立つ」20.0%の肯定的な評価であった。「おもしろいデータがあり、地域課題の発見につながる」、「状況の見える化により、課題の発見につながった」、「小学校地域での課題がわかるのがよい。健診データとも結びつけて

見てみたいと思った」などの意見がみられた。

＜改善の手がかりを得るのに役立つか＞

「改善の手がかりを得るのに役立つか」(n=25)では、「とても役に立つ」60.0%、「まあ役立つ」40.0%であり、概ね好意的な評価であった。「地域別の弱点が見える」、「現在行っている事業にも改善の手がかりがあることがわかった」、「データを時間かけてよく見ると関連などわかり、手がかりになると思う。今日は時間がなかった」などの声があった。

④グループワークからの学びについて

グループワークからの学びについて、主な自由記述には以下のものがあった。

- ・ 他市町村の状況と比較しながら意見交換ができると、自分の市町村の良い点・悪い点が見えてくるかと思った。自分の市の状況だけの分析よりもわかりやすい。
- ・ 1人で考えていても発見できないことを教えてもらえた。
- ・ ○○町内の地区ごとに詳細な項目についてデータ(根拠)が明確だったので、アセスメントがしやすかった。保健師の経験年数に関わらず統一した見方ができると思った。
- ・ ○○町が健康づくりに力を入れていることは聞いていたが、具体的な数値として他市町村との違いを知ることができた。
- ・ 多職種の方とデータを見る事ができ、いろいろな視点で考える事ができて良かった。地域の人にもこのデータを見せて、一緒に何ができるか考えていけると良いと思った。
- ・ 自分の市の特徴がより明確になった。地区ごとの差もわかりやすいので、小地域での対策や住民との話し合いに役立てていくとよい。

- ・ 大まかな市の特徴とそれに関連する歴史や風土について知れた。データをもとに意見交換するのはとてもおもしろく、地域を知るのに役立つと思った。自分だけでなく他の人の意見を聞くのは、こういう機会でないとなかなかないのでよかった。またあれば参加したい。

D. 考察

保険者支援の一環として、T市においてワークショップを開催した。今回のワークショップの特徴は、①T市の声かけにより、近隣自治体と共同ワークショップの開催となったこと、②地域診断支援システム2016への初めての評価となる点であった。これらをふまえワークショップの到達点と課題について考察する。

(1)近隣自治体との共同ワークショップの可能性

ワークショップへの評価は概ね好評であった。保険者共同研究会後のワークショップは、より多くの職員が地域診断から課題抽出を行い対策について検討することで、全市町的な取り組みを促す機能をもつことになる。それに加え、今回のような近隣自治体との共同ワークショップでは、当該市町と他市町とを比較する視点がさらに明確化し、それぞれの市町の現状への相互理解が深まったと思われる。また、参加者同士のつながりが深まることで、地域全体での介護予防に資する活動を促進させていく契機になることが期待される。

(2)地域診断支援システム2016への評価

地域診断支援システムは、ユーザーである保険者からの声によりシステムが改修され

てきた。アンケート結果に基づけば、地域診断支援システム2016は「地域状況の見える化」や「地域課題の発見」「改善の手がかり」において役立つとの肯定的な評価を得ており、特に大きな改善点についての指摘はなかった。今回、1人1台のPCで実際に時間をかけ操作したことが、システムの理解につながり、具体的な活用方法のイメージをもつことにもつながったと思われた。

(3) 今後の課題

今後の課題として大きく2点考えられた。第一に、保険者共同研究会に参加しなかった職員を含め、いかに全市的な取り組みにつなげていくかである。保険者共同研究会に参加した職員とそうでない職員では地域診断に関する情報量が異なる。例えば、今回の対象者のうち地域診断支援システムを知らない人が28名中20名を占めたこともその一例であると思われる。地域診断支援システムの周知はもちろんのこと、保険者共同研究会後の保険者内での情報共有や議論の場づくりが必要である。

第二に、上記にも関連し、介護予防施策立案過程における継続的な支援をどう実現していくかである。地域診断支援システムの活用により地域課題の抽出が可能となるが、そこから先の「課題解決のためにどのように介入すればよいのか」について保険者内で議論を深め、それを施策立案につなげるための保険者支援ニーズは依然として高いように思われた。介護予防施策立案過程における一連の保険者支援体制をどう構築するのか大きな課題である。

E. 結論

地域診断支援システムを用いた近隣自治体との共同ワークショップは、より多くの職員の参加により介護予防を全市町的な取り組みにつなげる契機となるだけでなく、近隣自治体と共同開催することで、地域全体のさらなる介護予防に資する活動の促進が期待できる。